

令和2年7月豪雨による被害情報(第13報)

※これは速報値であり、数値等は今後も変わることがある。
※下線部は、前回からの変更箇所。

1. 気象の概要(気象庁情報)

・令和2年7月豪雨による記録的な豪雨により、大雨特別警報を発表。

7月4日4:50 熊本県、鹿児島県

7月6日16:30 福岡県、佐賀県、長崎県

7月8日6:30 岐阜県 6:43 長野県

2. 文部科学省関係の被害情報(7月10日7時00分までの報告件数)

(1) 人的被害(児童生徒等) ※学校管理下

・各県教育委員会等において、人的被害情報を収集中。

(2) 人的被害(教職員等) ※学校管理下

・各県教育委員会等において、人的被害情報を収集中。

(3)物的被害情報

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政法人等 (施設)		計	
神奈川県								1					1	
富山県			2										2	
長野県	1		4										5	
岐阜県	1		3										4	
静岡県	1							5					6	
滋賀県								3	2				5	
和歌山県	1												1	
岡山県			1						1				2	
広島県					1								1	
山口県								6					6	
愛媛県	1							5	1				7	
高知県								1					1	
福岡県	3		54					5					62	
佐賀県	1							14	2				17	
長崎県	1		8					5	3				17	
熊本県	2		19		2			7	11				41	
大分県	1		8					19					28	
宮崎県	1				1			10					12	
鹿児島県	2		2		5			3	6				18	
計	16		101		9			84	26				236	
19県	大学	12	小 中	60	幼 小 中	2	社教 青少 社体 文化 ほか	52	国宝(建)	1	重文(建)	5	登録(建)	4
	高専	4		25		高		3		10		史跡 名勝 特天 天然 伝建		11
			高 特別 大学	5	専各	2	3		2	1	1		1	1

主な被害状況：校舎・体育館・グラウンド等への浸水、冠水、雨漏り、土砂流入、法面崩壊 等
 ※7月10日3時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

(4)休校・短縮授業となっている学校等

都道府県名	国立学校 施設(校)		公立学校 施設(校)		私立学校 施設(校)		社会教育・体育・ 文化施設等(施設)		文化財等(件)		独立行政 法人等(施設)		計			
	休校	短縮	休校	短縮	休校	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休館	短縮	休校等	短縮		
長野県			17	3				1					17	4		
岐阜県	2		134				12						148			
静岡県			43	4			2						45	4		
愛知県	1		54	27		2							55	29		
京都府			30										30			
奈良県	3		325	7			3						331	7		
広島県		2			3			47					3	49		
徳島県			7										7			
愛媛県	4		109	162									113	162		
高知県			1										1			
福岡県	5		10	37	5		12					1	32	38		
佐賀県	4				12		4						20			
長崎県				81	1		11						12	81		
熊本県			39	2	28	2							67	4		
大分県			10	37			3						13	37		
宮崎県			39	9	2			1					41	10		
鹿児島県			34	2	33	8							67	10		
計	19	2	852	371	84	12	47	49				1	1002	435		
17府県	幼小中	3 6 5	1 1	幼小 中	114 413 186	216 99	幼小中	15 2 14	1	社教 青少 社体 文化	28 1 13 5	46 3	独法		1	
	中等特別	1 3		義務高	2 91	39 3	高	27	8							
	高専	1		特別 大学 短大	44 1 1	14	大学	7								
							専各	19	3							

※7月10日3時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

(5) 避難所となっている学校等

・各県教育委員会等において、避難所開設情報を収集中。

都道府県名	国立学校 施設(校)	公立学校 施設(校)	私立学校 施設(校)	社会教育・体育・ 文化施設等(施設)	文化財等(件)	独立行政 法人等(施設)	計	
石川県				1			1	
長野県				3			3	
岐阜県				13			13	
静岡県		2		10			12	
広島県				1			1	
山口県				47			47	
愛媛県		29		134			163	
福岡県		22		36			58	
佐賀県				88			88	
長崎県				42			42	
熊本県		15		7			22	
大分県				72			72	
宮崎県				17			17	
鹿児島県		32	1	59			92	
計		100	1	530			631	
14県		小 中 高	82 14 4	高	1	社教 青少 社体 文化 ほか	439 1 29 18 43	

※7月10日3時00分までに各都道府県等から報告されている件数。

3. 文部科学省等の対応

<文部科学省>

【省内の体制整備等】

- ・文部科学省災害情報連絡室(室長:参事官(施設防災担当))を設置。(令和2年7月4日5時42分)
- ・文部科学省災害応急対策本部(本部長:官房長)を設置。(令和2年7月5日15時30分)
- ・文部科学省災害応急対策本部会議を開催。(令和2年7月5日)

【事前の対策】

- ・熊本県、鹿児島県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月4日6時39分、令和2年7月4日11時43分)
- ・北陸地方、関東甲信地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州北部地方、九州南部の都府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月4日17時13分、令和2年7月5日11時22分)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、熊本県、宮崎県、鹿児島県の各県教育委員会宛に事務連絡を発出。(令和2年7月6日)
- ・東北地方、北陸地方、関東甲信地方、東海地方、近畿地方、中国地方、四国地方、九州北部地方、九州南部の都府県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月6日11時15分、令和2年7月7日11時31分、令和2年7月7日11時31分、令和2年7月8日10時40分、令和2年7月8日11時58分、令和2年7月9日11時1分)
- ・福岡県、長崎県、佐賀県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月7日18時53分)
- ・被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、事前着工の着手等について、福岡県、長崎県、大分県の各県教育委員会宛に事務連絡を発出。(令和2年7月7日)
- ・岐阜県、長野県、佐賀県教育委員会に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請。(令和2年7月8日8時48分)
- ・災害復旧工事等の迅速かつ円滑な実施を図るため、令和2年7月豪雨による災害復旧工事等における入札及び契約の取扱いについて、各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を発出(令和2年7月9日)
- ・災害復旧工事等の迅速かつ円滑な実施を図るため、降雨により被災した学校施設の早期復旧について、各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を発出(令和2年7月9日)

【職員の派遣等】

- ・被災地域の被害状況や課題等の情報を収集し、必要な支援の検討に資するため文部科学省職員を派遣(熊本県:1名, 令和2年7月7日~)

【被災した児童生徒等への支援・配慮等】

・以下の取組を促す通知を、各都道府県教育委員会等宛てに発出。(令和2年7月7日)

- ①被災した児童生徒等の学校への受入れ、
- ②被災した児童生徒への教科書の無償給与等、
- ③児童生徒等の入学料等や就学援助、高校生等への修学支援に関する弾力的な取扱、
- ④修了認定や補充のための授業等への配慮、教員加配等の活用、
- ⑤心のケアの実施、スクールカウンセラーの派遣等、
- ⑥学校給食実施体制の構築等、
- ⑦断水や停電時の対応、
- ⑧学校再開に向けた学校等の安全や適切な衛生状態の確保等、
- ⑨学校における避難所運営の協力に関する留意、
- ⑩高校生の就職支援

・以下の取組を促す通知を、各都道府県・都道府県教育委員会等宛てに発出し、各専修学校及び各種学校に周知を依頼。(令和2年7月7日)

- ①修学困難な生徒に対する経済的支援(高等教育の修学支援新制度、奨学金の申込み受付、返還不要の支援金給付)、
- ②外国人留学生に対する配慮、
- ③転学等における配慮、
- ④補充のための授業等、
- ⑤学修評価や就職活動等における配慮、
- ⑥受験生に対する配慮、
- ⑦学校を再開する際の留意点

・以下の取組を促す通知を、各国公立大学長、各公立短期大学長、各国公立高等専門学校長宛てに発出し、各大学、短期大学及び高等専門学校に配慮等を依頼。(令和2年7月7日)

- ①修学困難な学生に対する経済的支援
- ②外国人留学生に対する配慮
- ③学生に対する単位の認定、就職活動等への配慮
- ④受験生に対する配慮

【教科書の取扱い関連】

・教科書事務等に関する留意事項について各都道府県教育委員会宛てに事務連絡を発出。(令和2年7月9日)

[その他]

- ・全国の各都道府県、指定都市、中核市の子育て支援担当部局に対し、子ども・子育て支援新制度における利用者負担額や利用定員の弾力化に対する配慮について、内閣府及び厚生労働省と連名で事務連絡を发出。(令和2年7月6日)
- ・公立学校共済組合に対し、組合員証を紛失した場合でも速やかに再発行を行うことや、組合員証がなくても保険医療機関等において受診できること等を連絡(令和2年7月6日)
- ・公立学校共済組合に対し、宿泊施設における被災者の受入れについて、初等中等教育局財務課長名で依頼通知を发出。(令和2年7月9日)

<国立研究開発法人 防災科学技術研究所>

- ・防災科学技術研究所内に災害連絡チームを設置。(令和2年7月4日～)
- ・「令和2年7月3日からの大雨に関する防災科研クライシスレスポンスサイト」を開設。(令和2年7月4日)
- ・自治体の災害対策本部等への業務支援のため現地に職員を派遣。
 - ・熊本県(県庁など)
2名(うちISUT要員2名)滞在。(令和2年7月9日16時00分時点)
これまで13人日派遣(令和2年7月4日～)
 - ・鹿児島県(県庁など)
滞在人員なし。(令和2年7月9日16時00分時点)
これまで8人日派遣(令和2年7月4日～7月7日)

<国立研究開発法人 宇宙航空研究開発機構>

- ・JAXAは、国土交通省等の要請を受け、大雨被害の把握のため、陸域観測技術衛星2号「だいち2号」(ALOS-2)による熊本県域及び九州北部域の緊急観測を計4回実施。(令和2年7月4日13時00分頃、同日24時00分頃、6日12時00分頃、7日24時00分頃)

4. 今後の対応

- ・引き続き、教育委員会等と連携を密にし、被害状況の収集や課題の把握に努め、被災地の状況に応じた支援を進める。

<担当> 文教施設企画・防災部参事官(施設防災担当)付

参事官補佐 赤間 圭祐 (内線3674)

防災調整係長 松田 耕 (内線2290)

企画係長 五十嵐 俊祐(内線2319)

電話:(代表)03-5253-4111 (直通)03-6734-2290